

第5回 新潟市地域自治委員会 会議概要

日 時：平成18年6月13日(火)

午後6時半～8時半

場 所：本館6階 第3委員会室

出席者： 【委員】

会長	田村 秀	新潟大学法学部助教授
会長代理	小川 竹二	豊栄地区地域審議会会長
	石附 幸子	CAP・にいがた代表《欠席》
	河田 珪子	うちの実家代表
	木戸 八一	公募委員
	塩田 誼	公募委員
	眞谷 誠祐	新潟市・新潟地区小中学校PTA 連合会会長《欠席》

【事務局】

部会長	広橋 正博	社会福祉協議会事務局長
副部会長	長谷川裕一	市民協働推進担当部長
	石井 洋司	企画部長
	西 和男	政策推進室長
	熊倉 淳一	企画課長
	中澤 晃一	政策推進担当課長
	寺田 稔	政策推進員 ほか

1 開 会

2 議 事

(1) 区自治協議会関係報告事項について

(事務局) ～資料説明～

・ 区自治協議会の委員の構成に、NPOなど市民活動団体を入れるという議論があったように記憶しているが。準備会では公共的団体の代表がそれか。

(事務局) 「その他市長が必要と認めた者」として整理している。準備会によっては、既に市民活動団体の代表が入っているところもある。

・ コミュニティ協議会が全て立ち上がったとき、準備会委員の数はどうなるのか。

(事務局) 1区は全て立ち上がっており、2区、3区についても立ち上がる見込みの準備組織を含んでいる。今後、設立されるコミュニティ協議会を追加して委嘱することとしている区もある。ただし、1つのコミュニティ協議会で複数参画する場合もあるため、コミュニティ協議会の数と準備会の構成委員数は一致しない。

- ・ 準備会委員の構成については、どのように決めたのか。
- (事務局) 基本的に各行政区単位でお任せし、コミュニティ協議会は全て構成員とすることや公募委員は概ね3名とすることなどについてのみお願いした。
- ・ コミュニティ協議会は小学校区単位ということもあり、市民にとって身近な存在。その代表が区自治協議会に参画することが重要。
 - ・ 昨日のシンポジウムにおいても自治会関係者が多数参加していた。
 - ・ 各区において人口が異なる。区自治協議会の委員数は人口に比例はしないのか。住民の意識の醸成が必要であり、人口に応じた委員数を検討する必要もあるのではないか。
- (事務局) 委員数や任期など様々な意見をいただいている。準備会の中でも検討していきたい。
- ・ 区自治協議会が自治会連合会と同じものであってはならない。最近の新聞報道にもあったが、自治会においても、既得権益から役員が離さない、一方でなり手がいないといった課題を抱えている。昨日のシンポジウムをみても、参加者の年齢は総じて60～65歳といった状況であった。
- (事務局) 準備会はあくまで準備会であり、それがそのまま区自治協議会に移行するわけではないことを確認しておく。
- ・ 自治会だけを集めた協議会では意味がない。1区に関していえば、様々な団体からご参画いただいている。今後は自治会以外の参画が重要であり、これらとの連携を通じて自治会も変わっていかなければならない。
 - ・ 区自治協議会は前例がない中で取り組んでいる。準備の段階においては、既存の団体が核となっているのが実態である。設立後は、多様な主体の参画が求められる。一方で、準備会の段階で、区ビジョンの意見を求められるという矛盾を抱えている。
- (事務局) 区ビジョンについては、18年度はおおまかな方向性についてで、19年度より実際のビジョンについて検討を進めていく予定である。
- ・ それでは、18年度はビジョンのビジョンといった、予行練習的な要素もあるということか。私自身も、実際に準備会における検討や会議を見てみたいと思う。今後とも区自治協議会準備会の動向を見守っていく必要がある。
 - ・ 以上で報告に対する審議を終了する。

(2) その他

(仮称)自治基本条例の検討の進め方について
次回会議の開催日程について

以上